

## ロシアのウクライナ侵略に強く抗議し、ただちに撤退を要求します

2022年3月30日

社会教育推進全国協議会常任委員会

2022年2月24日、ロシア・プーチン大統領は、ウクライナ東部の「ドネツク人民共和国」、「ルハンスク人民共和国」（2014年以來実質占領）の「独立」を一方向的に承認し、ウクライナ軍からの「両共和国」の人民の保護を目的としてウクライナへの軍事侵略を行いました。さらに、東部地区のみでなく、北部、中部、南部、等の各方面に侵攻し、軍事施設のみでなく、住宅、学校、庁舎、工場、文化施設、病院等にも攻撃を加えています。

ウクライナの諸都市の景観は失われ、街は焦土と「がれき」と化し、子どもや市民に多くの犠牲者が出ています。そして、ロシア軍は、チェルノブイリ原発と他の原発、原発関連施設を占拠しました。プーチン大統領は核兵器の使用をほのめかし、全世界を恐怖に陥れ、恫喝しています。

これらは、国連憲章に違反し、国際法、国際人道法、核禁止条約上も許されない暴挙です。

ヒロシマ、ナガサキの原爆の被爆、そしてフクシマ原発事故を経験した私たちは、この発言を驚きと悲しみをもって受け止め、同時に、核兵器禁止条約の精神を踏みにじり、武力によって人々を従わせる言動であり、断じて許すわけにはいきません。

今や国内外に避難しているウクライナの人々は、合わせて1000万人以上と、ウクライナの総人口の四分の一に及んでいます。第二次世界大戦以降最大規模の被災者・避難民を生んでいます。

全世界の人々もこの事態に憤りと悲しみを抱き、各地でプーチン大統領とロシア軍への抗議集会や、避難民の受け入れ、募金活動等を行っています。ロシア国内でも、心ある人々はこの戦争に反対し、各地で抗議活動を行っています。しかし、情報統制管理の厳しい中で、ロシア国民の中には、ウクライナの惨状をしらず、虚偽の報道を信じている人々もいます。

社全協の「指標」は、「8. 私たちは、科学・文化・芸術の諸成果に学び、全国各地、さらに国際社会にわたる民主的な諸運動と連携して、生活と権利、平和と民主主義を守り、発展させることをめざします。（1985年2月10日 決定）」と掲げています。

私たちは、核禁止を求め、再び戦争を起ささない、平和を守るために、憲法の前文（「全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」）と9条（戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認）の精神が重要と考えています。

とりわけ、人々の自己教育と社会教育は、学問の自由を尊重し、平和と真理を追究し、嘘を見抜き、実際生活に即した学習を通じて、民主主義を広げていく上で重要です。

私たちは、全世界の人々とともに、ロシアのウクライナ侵略に抗議し、プーチン大統領に、直ちに戦争を止めることを求めます。